



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社
コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 下牧 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生 (TEL) 03 (6376) 1008
四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,711	5.8	△254	—	△224	—	△220	—
22年3月期第1四半期	9,180	△21.1	△357	—	△320	—	△209	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△186	21	—	—
22年3月期第1四半期	△177	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	38,852	29,387	29,387	29,986	75.6	24,832	05	
22年3月期	40,143	29,986	29,986	29,986	74.7	25,338	77	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,387百万円 22年3月期 29,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	200	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	300	00
23年3月期（予想）	—	—	200	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,000	△4.4	50	△75.6	50	△79.5	△50	—	—	—
通期	51,000	4.1	2,450	△4.8	2,500	△6.5	1,300	△8.7	1,098	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,183,431株	22年3月期	1,183,431株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	1,183,431株	22年3月期1Q	1,183,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 事業等のリスク	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景に製造業を中心に企業収益は改善しつつありましたが、景気回復はゆるやかに進みました。当社グループが属するITサービス業界においても、顧客のIT投資への慎重な姿勢は続きましたが、一部でIT投資再開の動きが見られました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）をスタートさせました。新中期経営計画では、重点方針として「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を掲げ、MKIグループとして持続的な成長を実現するための成長戦略へ取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、新中期経営計画に基づきERP（※1）ソリューションの拡販やITマネジメントサービス（※2）、運用・保守サービスの拡充による既存事業の強化と、データセンターサービス事業と連携したクラウドサービスの提供による新規サービスモデルの拡大を目指した取り組みを進め、MKIグループの成長実現に向けた活動を着実に推し進めました。

当第1四半期連結累計期間においては、地方公共案件やコンタクトセンター構築案件及び前期より取り組んできた大型ERP案件が堅調に推移した結果、売上高は97億11百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面においては、営業損失は2億54百万円（前年同期は営業損失3億57百万円）、経常損失は2億24百万円（前年同期は経常損失3億20百万円）、四半期純損失は2億20百万円（前年同期は四半期純損失2億9百万円）となりました。

【セグメント別の概況】

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、前連結会計年度までは当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりましたが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った4区分（コンサルティング、システム構築、システム販売及び運用・保守・サービス）により開示を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」による開示を行ってまいります。各セグメントの詳細は、「3. 【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報[セグメント情報]①報告セグメントの概要」をご参照下さい。セグメント別売上の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
ビジネスソリューション事業	4,946	50.9
プラットフォームソリューション事業	4,168	42.9
サービス事業	596	6.2
合計	9,711	100.0

ビジネスソリューション事業

本事業セグメントにおきましては、ソリューションの販売推進や新規案件の獲得に遅れが見られたものの、前期より取り組んでいる大型ERP案件が順調に推移したこと、保守案件の確実な取り込みができたことにより、売上高は49億46百万円となりました。

プラットフォームソリューション事業

本事業セグメントにおきましては、地方公共案件や金融向けを中心としたコンタクトセンター構築案件が順調に推移し、概ね計画通りの進捗となりました。その結果、売上高は41億68百万円となりました。

サービス事業

本事業セグメントにおきましては、前期に立ち上げたエネルギーマネジメント分野（※3）、CREマネジメント分野（※4）、サーバー仮想化等のクラウドサービスについて案件獲得に取り組みました。案件の引き合いは増加したものの、売上には結びつかず、売上高は5億96百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（※1）ERPとはEnterprise Resource Planning の略で、経営に必要な企業資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

（※2）ITマネジメントサービスとは、顧客のIT部門が担う業務を支援し、顧客とベンダーをつなぐマネジメント役としてシステム企画・提案、オペレーションまでを請け負うサービスです。

（※3）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギーの使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上を図るシステムです。

（※4）CREとはCorporate Real Estateの略で、和訳すると「企業不動産」を意味します。CREマネジメントとは、企業が事業を営むにあたり所有・賃借する不動産を経営資源のひとつと捉え、戦略的に管理・活用し、企業価値の向上につなげていこうとするものです。

（参考）旧ビジネス区分別の売上実績については、以下の通りです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンサルティング	326	3.6	225	2.3	△30.9
システム構築	1,966	21.4	3,068	31.6	56.0
システム販売	1,482	16.1	1,029	10.6	△30.6
運用・保守・サービス	5,404	58.9	5,387	55.5	△0.3
合計	9,180	100.0	9,711	100.0	5.8

当社グループの四半期業績の特徴について

我が国の多くの法人においては、システムの導入・検収が事業年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、当社グループの業績にも季節的変動があり、売上及び利益の計上と共に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は388億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億90百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金21億26百万円の増加、仕掛品5億90百万円の増加、預け金30億円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金50億56百万円の減少、有価証券25億円の減少等により、前連結会計年度末と比較して10億85百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億19百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、未払費用13億42百万円の増加、前受金9億41百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金16億25百万円の減少、未払法人税等8億71百万円の減少、賞与引当金5億32百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して7億41百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して50百万円の増加となりました。

純資産につきましては、配当及び四半期純損失の計上による利益剰余金5億75百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億99百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は207億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億26百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは31億12百万円の収入(前年同四半期比3.5%増)となりました。これは、仕入債務の減少額16億39百万円、法人税等の支払額10億27百万円等があったものの、売上債権の減少額50億56百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の支出(同32.9%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億11百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の支出(同31.2%減)となりました。これは、配当金の支払額3億18百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は一部業種において回復の兆しが見られ、当第1四半期連結累計期間は前年同期実績を上回る結果となりました。現時点において当社グループの業績はおおむね計画通り進捗しており、平成22年5月7日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は51百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による固定負債の「資産除去債務」の増加額は58百万円、投資その他の資産の「差入保証金」の減少額は28百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,741	10,614
受取手形及び売掛金	4,764	9,820
有価証券	5,000	7,500
商品及び製品	410	262
仕掛品	1,361	771
前払費用	1,438	1,093
預け金	3,000	—
その他	1,056	797
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	29,771	30,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,692	2,749
工具、器具及び備品(純額)	1,533	1,596
土地	1,553	1,553
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	5,780	5,899
無形固定資産		
のれん	94	124
その他	985	1,020
無形固定資産合計	1,079	1,145
投資その他の資産		
差入保証金	1,499	1,531
その他	738	725
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,221	2,240
固定資産合計	9,080	9,285
資産合計	38,852	40,143

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	3,883
未払金	729	783
未払費用	1,747	405
未払法人税等	203	1,074
前受金	3,171	2,229
賞与引当金	716	1,249
役員賞与引当金	12	39
受注損失引当金	53	—
その他	300	268
流動負債合計	9,192	9,933
固定負債		
資産除去債務	58	—
負ののれん	136	138
その他	78	84
固定負債合計	273	223
負債合計	9,465	10,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,846	11,422
株主資本合計	29,431	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△18
繰延ヘッジ損益	△11	13
為替換算調整勘定	△18	△14
評価・換算差額等合計	△44	△19
純資産合計	29,387	29,986
負債純資産合計	38,852	40,143

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,180	9,711
売上原価	6,423	6,954
売上総利益	2,756	2,756
販売費及び一般管理費	3,113	3,010
営業損失(△)	△357	△254
営業外収益		
受取利息	12	3
為替差益	—	6
持分法による投資利益	—	7
受取補償金	15	—
その他	15	11
営業外収益合計	43	29
営業外費用		
為替差損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	0
経常損失(△)	△320	△224
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	2	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△312	△270
法人税、住民税及び事業税	77	183
法人税等調整額	△186	△233
法人税等合計	△109	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△220
少数株主利益	6	—
四半期純損失(△)	△209	△220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△312	△270
減価償却費	330	297
のれん償却額	29	30
負ののれん償却額	△2	△2
引当金の増減額(△は減少)	△117	△507
受取利息及び受取配当金	△13	△7
持分法による投資損益(△は益)	△3	△7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	4,844	5,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,029	△738
仕入債務の増減額(△は減少)	△935	△1,639
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,342
その他	574	530
小計	3,365	4,131
利息及び配当金の受取額	14	7
法人税等の支払額	△372	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△111
無形固定資産の取得による支出	△110	△52
投資有価証券の取得による支出	△65	—
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△462	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,295	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	17,789	18,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,085	20,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下の通りです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL(※)をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施工、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

(※1) ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソ リューション事 業 (百万円)	プラットフ ォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946	4,168	596	9,711	—	9,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	28	76	189	△189	—
計	5,031	4,196	673	9,900	△189	9,711
セグメント利益又は損失(△)	201	△406	△145	△349	97	△254

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は以下の通りです。

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	△349
セグメント間取引消去等	105
のれんの償却額	△1
全社費用配賦差額(※)	△7
棚卸資産の調整額	△1
固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△254

(※) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	2,074	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	993	—
合計	3,068	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

② 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業	2,171	—	8,922	—
プラットフォームソリューション事業	6,204	—	9,616	—
サービス事業	598	—	714	—
合計	8,975	—	19,253	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	4,946	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	4,168	—
サービス事業 (百万円)	596	—
合計	9,711	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	2,412	26.3	3,136	32.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

なお、従来開示しておりました当社グループのビジネス体系に沿った区分によった場合の生産、受注及び販売の状況は以下の通りであります。

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
システム構築 (百万円)	3,068	156.0
合計	3,068	156.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

② 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	145	47.1	585	95.3
システム構築	2,990	115.1	4,471	102.4
システム販売	1,912	141.9	2,021	92.2
運用・保守・サービス	3,927	99.5	12,174	104.5
合計	8,975	109.4	19,253	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング (百万円)	225	69.1
システム構築 (百万円)	3,068	156.0
システム販売 (百万円)	1,029	69.4
運用・保守・サービス (百万円)	5,387	99.7
合計	9,711	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるIT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

②親会社に関して

当社の親会社は三井物産㈱であり、当社は同社の「情報産業本部」を主管部門としております。同社及びそのグループ企業は当社グループの重要顧客でもあり、同社及びそのグループ企業に対する売上高は当社グループの売上高の約3割を占めており、同社の情報化投資動向の変化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

④システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会が選定する有識者により構成されたプロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的かつ早期に捉え、全社的なリスク回避を行っています。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取扱製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

ITサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起こり得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応と販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理しリスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

⑥為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招く可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

⑦9月及び3月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上高が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑧ストックオプション制度に関して

当社では、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化する可能性があります。なお、当社が発行したストックオプションのすべては平成22年6月30日をもって行使期間が満了したため、失権しております。また、当第1四半期連結会計期間中において行使されたストックオプションはありません。

⑨個人情報等情報漏洩の影響に関して

当社グループは、事業活動を通じ多くの顧客の秘密情報や顧客が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報資産の管理はITサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しており、情報セキュリティ基本方針を定め、ISO/IEC27001の規格要求事項に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の構築・実施・推進を行い、情報資産の管理及び従業員のモラル向上等を実施することで情報漏洩のリスク回避を図っております。しかしながら、万一、当社グループから重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑩大規模災害や停電等の影響に関して

当社グループでは、顧客のシステム運用・保守を主要業務の一つとしております。特に当社グループが運営するデータセンター事業では、24時間・365日の運用を基本としております。当社は、情報セキュリティ管理のISO/IEC27001認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しており、大規模災害時にはこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面や重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施しリスク回避を行っております。しかしながら、想定した水準をはるかに超えた大規模な災害が発生した場合は、甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保・育成に関して

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、各分野において優秀な人材を確保・育成することに注力しております。こうした人材の確保・育成が想定通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫コンプライアンスに関して

当社グループは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。